

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		国民年金事業			評価番号	2-3-13-1	
担当課		保険年金課	係	国民年金係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実				項	【010301】社会福祉費
	施策	【13】国民年金制度の周知徹底				目	【01030103】国民年金事務費
	主な取組	①国民年金制度の周知・相談業務の充実				事業	【139】国民年金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	国民年金法 , 国民年金法施行令 など			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和	34	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	日本年金機構土浦年金事務所と適切な連携を図りながら、国民年金への加入・免除の受付、老齢基礎年金や障害基礎年金、遺族基礎年金等の年金給付事務の受付など、町民の方に身近な窓口相談を実施する。					

●実施 ~DO~

事業業績	国民年金への加入や免除申請の対応などの法定受託事務、制度への相談や周知、納付勧奨などの協力・連携事務を行い、町民の方の窓口の利便性の向上を図る。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	4,557,525 円	4,084,089 円	4,393,764 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,829,505 円	2,145,014 円	3,696,086 円
事業費計	7,387,030 円	6,229,103 円	8,089,850 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 法定受託事務に基づいて、市町村の窓口に求められている書類の受付、進達を適切に実施している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 協力・連携事務として、年金に関する相談を行うと同時に、書類を受け取った場合は、迅速に進達を行い、適切な事務処理を行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 国からの法定受託事務、協力・連携事務を行っており、市町村の判断で事業内容の変更を行うことが難しい事業であることから、引き続き窓口相談の充実化を図り、協力・連携事務の内容の向上を図っていく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 年金制度は国が一元化して管理、給付を行っていることから、現時点で制度の廃止が生じることは考えられず、今後も、引き続き市町村に求められる役割を果たしていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 年金制度においては、国が一元化して記録の管理、年金の給付を実施している。市町村においては、法定受託事務と協力・連携事務を適切に行っており、類似する事業はないものと考えられる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 国民年金事業に係る経費はすべて、国から委託金を受けており、今後も従来通り、法定受託事務、協力・連携事務を適切に行っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も日本年金機構土浦年金事務所と適切な協力・連携を行い、引き続き相談業務の質の向上を図る。